

証券コード 3054

2021年3月5日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

株 式 会 社 ハ イ パ ー

取締役社長 玉 田 宏 一

**第31回定時株主総会招集ご通知**

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2021年3月22日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年3月23日（火曜日）午前10時（開場午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号  
東京証券会館 8階 ホール  
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
- 報告事項 1. 第31期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第31期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 取締役に対する業績連動型報酬制度導入の件
- 第5号議案 吸収合併契約承認の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「新株予約権等の状況」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hyperpc.co.jp/>) に掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.hyperpc.co.jp/>) に掲載させていただきます。

**ご出席の株主様へのお土産はご用意いたしておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。**

<株主様へのお願い>

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び株主様の安全確保の観点から、できる限り事前に書面（郵送）により議決権を行使していただき、本株主総会会場へのご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

また、本株主総会の開催場所・開催時刻を含む運営を変更する場合は、当社ウェブサイト (<https://www.hyperpc.co.jp/>) に掲載いたします。最新の情報をご確認くださいようお願いいたします。

## (提供書面)

# 事業報告

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が落ち込むなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務等のテレワークが拡大したことで、一部ノートパソコンの需要は刺激されたものの、パソコンの買い替え需要の反動減や企業の設備投資縮小の影響を受けました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、昨年の需要期には及ばないものの一昨年の実績を上回るべく、顧客ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みやテレワーク需要に対応した製品・サービスの販売に注力してまいりました。また、当社独自の在庫販売戦略を継続しつつ、ソリューション営業の強化やクラウドサービスの販売、各メーカーとのアライアンス強化等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21,351,579千円（前連結会計年度比15.1%減）、経常利益331,007千円（前連結会計年度比39.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は222,959千円（前連結会計年度比33.3%減）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 【ITサービス事業】

法人向けコンピュータ市場においては、Windows 7のサポート終了に伴うWindows 10搭載機への入れ替え需要の反動減により当初の見込み通り販売台数が減少、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などから企業の設備投資も縮小傾向で推移しております。テレワーク関連やGIGAスクール構想などによってIT需要の底上げが見られたものの、企業活動の抑制などから市場における投資需要は先送り傾向が続く、GIGAスクールを除く法人市場は厳しい状況が続いております。また、主要部品の不足を起因としたパソコンの供給不足などの不安定要素も一部あり、市場におけるパソコンの調達に難しい状況は続いております。

当社グループにおきましては、可能な限り状況に応じた在庫の調達を行いつつ、エンドユーザーへの販売を強化、テレワーク需要に対応した製品やサービスの販売に注力するなど、感染拡大予防策を講じながら営業活動を行ってまいりました。その結果、売上高は12,385,106千円（前連結会計年度比23.5%減）、営業利益は245,051千円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。

【アスクルエージェント事業】

新型コロナウイルス感染症の影響により、既存取引先の稼働促進や新規取引先の拡大などの営業活動を、訪問主体からITを活用したWeb商談等に置き換えることにより生産性の向上に努めるとともに、継続して先行投資を行ってまいりました。企業の在宅勤務の増加などにより消耗品等のオフィス需要は一部で影響を受けたものの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。その結果、売上高は8,863,753千円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は68,156千円（前連結会計年度比45.3%減）となりました。

【その他】

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しており、職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響も一時あったものの、延べ利用者数は増加しました。その結果、売上高は102,719千円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益は17,457千円（前連結会計年度比253.1%増）となりました。

<当社グループの売上高内訳>

区 分	第30期（2019年12月期）		第31期（2020年12月期）	
	売 上 高 （ 千 円 ）	構 成 比 （ % ）	売 上 高 （ 千 円 ）	構 成 比 （ % ）
I T サ ー ビ ス 事 業	16,196,040	64.4	12,385,106	58.0
アスクルエージェント事業	8,860,971	35.2	8,863,753	41.5
そ の 他	82,286	0.3	102,719	0.5
合 計	25,139,298	100.0	21,351,579	100.0

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、重要な設備の取得、除却及び売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当社グループは、2020年3月23日に公募増資により200,000株の新株式を発行し、68百万円の資金調達を行いました。また、2020年4月22日に第三者割当てにより46,500株の新株式を発行し、17百万円の資金調達を行いました。

その他、当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として8億円の調達を実施しました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第28期 (2017年12月期)	第29期 (2018年12月期)	第30期 (2019年12月期)	第31期 (当連結会計年度) (2020年12月期)
売 上 高	22,268,215	22,147,210	25,139,298	21,351,579
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	203,135	183,874	334,214	222,959
1株当たり当期純利益	24円07銭	21円62銭	38円72銭	25円03銭
総 資 産	6,493,863	6,280,970	6,644,414	6,875,408
純 資 産	2,541,548	2,662,573	2,940,307	3,192,415
1株当たり純資産額	289円10銭	300円91銭	329円14銭	346円29銭

- (注) 1. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第28期(2017年12月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
2. 当社は、役員向け株式交付信託制度を導入しております。当制度の導入に伴い、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有している当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第28期 (2017年12月期)	第29期 (2018年12月期)	第30期 (2019年12月期)	第31期 (当事業年度) (2020年12月期)
売 上 高	21,776,569	21,418,085	24,239,569	20,489,291
当 期 純 利 益	206,212	216,534	269,538	215,221
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	24円43銭	25円46銭	31円23銭	24円16銭
総 資 産	6,308,819	6,118,377	6,368,737	6,606,671
純 資 産	2,475,824	2,629,509	2,842,568	3,086,939
1 株 当 た り 純 資 産 額	281円36銭	297円03銭	317円91銭	334円57銭

(注) 1. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第28期(2017年12月期)の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

2. 当社は、役員向け株式交付信託制度を導入しております。当制度の導入に伴い、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有している当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社リステック	50,000千円	100%	小規模企業向けセキュリティーサーバー等の情報機器の企画・販売
株式会社みらくる	20,000千円	100%	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づくサービスの提供
マルチネット株式会社	100,000千円	100%	ITコンサルティング、ネットワークシステムの構築
株式会社セキュリティア	50,000千円	100%	セキュリティに特化したソフトウェア製品の販売

(注) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、経営基盤のさらなる安定と継続的な成長を目指し、常に企業価値を高めるために、以下の目標に前向きに取り組んでまいります。

##### (利便性の追求)

コンピュータ販売を中心に、アスクル代理店業務、ITサービス等の各事業により、ユーザーとの強力な取引関係を築き、常に新しい商材・サービスを提供し続けることで、ユーザーにとって一番利便性が高い企業を目指します。

##### (効率的な企業運営)

社内システムや組織体制の見直し、業務改善等を通じて業務の効率化を図るとともに、成長率が高く利益率が高い事業分野に積極的に資源を投入することにより、収益性を高め効率的な企業運営を目指します。

##### (信頼される企業)

従業員のモラルとモチベーションを高めながら、業績の向上、透明性の高い経営体制の維持、コンプライアンス・情報管理の徹底、優秀な人材の育成等を通じて、株主やユーザー・仕入先等のお取引先から信頼される企業を目指します。

上記に掲げた目標に対して、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

- ① ユーザーにとって利便性の高いサービスを提供するにあたって、業務のシステム化、業務フローの改善等により、さらなる生産性の向上に取り組む必要があります。
- ② 当社グループは、さらなる業容の拡大をするために、市場のニーズに呼応した新たな事業を展開していく必要があります。また、これらの新規事業やサービスの早期収益化を目指してまいります。
- ③ 優秀な人材の育成は、経営基盤を維持し、拡大する上で不可欠であり、今後も教育研修制度の充実等による人材育成の強化に取り組む必要があります。

(5) 主要な事業内容 (2020年12月31日現在)

セグメント	事業内容
I T サービス事業	コンピュータ及び周辺機器、ソフトウェア等の法人顧客への販売、ネットワーク構築、コンピュータの設定・保守、その他のITサービス
アスクルエージェント事業	アスクル代理店業務、事務用品、オフィス家具等の販売
その他	児童福祉法及び障害者総合支援法に基づくサービスの提供

(注) アスクル……東証一部上場企業アスクル株式会社が行っているオフィス関連用品の通信販売事業「ASKUL」の代理店業務

(6) 主要な営業所等 (2020年12月31日現在)

① 当社

本社	東京都中央区
大阪支店	大阪府大阪市中央区
広島支店	広島県広島市中区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区
福岡支店	福岡県福岡市博多区

② 子会社

株式会社リステック	東京都中央区
株式会社みらくる	東京都中央区
マルチネット株式会社	東京都千代田区
株式会社セキュリティア	東京都中央区

## (7) 使用人の状況 (2020年12月31日現在)

## ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ITサービス事業	175 (18) 名	- (12名減)
アスクルエージェント事業	23 (9)	2名増 (1名増)
その他	14 (1)	1名増 (-)
全社 (共通)	57 (3)	1名減 (4名減)
合計	269 (31)	2名増 (15名減)

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
212 (30) 名	- (4名減)	38.1歳	10.0年

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2020年12月31日現在)

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社横浜銀行	477
株式会社三菱UFJ銀行	270
株式会社千葉銀行	58
株式会社三井住友銀行	50
株式会社みずほ銀行	16

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2020年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数                      普通株式    26,400,000株
- ② 発行済株式の総数                      普通株式    9,127,500株 (自己株式2,408株を含む)
- (注) 1    2020年3月23日付で公募増資により、発行株式の総数は200,000株増加しております。  
2    2020年4月22日を払込期日とする第三者割当による募集株式の発行により、発行済株式の総数は46,500株増加しております。  
3    ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は48,000株増加しております。
- ③ 株主数                                      10,148名 (前期末比3,360名増)
- ④ 単元株式数                                      100株
- ⑤ 大株主 (上位10名)

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
ララコーポレーション株式会社	2,357,000株	25.82%
玉 田 宏 一	1,278,100	14.00
遠 藤 孝	538,000	5.89
株式会社ミートプランニング	375,900	4.11
関 根 俊 一	237,900	2.60
ハイパー従業員持株会	224,700	2.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	195,900	2.14
株 式 会 社 庚 伸	180,000	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	178,400	1.95
望 月 真 貴 子	119,700	1.31

- (注) 1. 持株比率は自己株式(2,408株)を控除して計算しております。  
2. 自己株式には、役員向け株式交付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式130,000株は含まれておりません。  
3. 持株比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## (2) 会社役員 の 状況

## ① 取締役及び監査役の状況（2020年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長（代表取締役）	玉田 宏一	株式会社リステック 取締役会長 株式会社みらくる 取締役 マルチネット株式会社 取締役 株式会社セキュリティア 代表取締役 株式会社TMD 取締役
取締役副社長（代表取締役）	望月 真貴子	販売推進統括部長
取締役	江守 裕樹	事業企画室長 株式会社みらくる 代表取締役
取締役	松村 雅浩	
取締役	田邊 浩明	管理統括部長 兼 株式会社リステック 監査役 株式会社みらくる 監査役 マルチネット株式会社 監査役 株式会社セキュリティア 監査役
取締役	宮澤 敏	株式会社庚伸 代表取締役 株式会社バルディア 社外取締役 コウシン・ベトナム有限会社 CEO 株式会社オプロ 社外取締役
取締役	塩川 公男	
常勤監査役	佐藤 亨	
監査役	若林 和子	みなとアドバイザーズ株式会社 代表取締役
監査役	安達 敏男	

- (注) 1. 取締役宮澤敏氏及び取締役塩川公男氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役佐藤亨氏、監査役若林和子氏は、社外監査役であります。
3. 監査役若林和子氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役宮澤敏氏及び取締役塩川公男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
5. 当社は常勤監査役佐藤亨氏及び監査役若林和子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

6. 当事業年度中における取締役の担当等の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
田邊 浩明	取締役 管理統括部長 兼 情報システム室長	取締役 管理統括部長	2020年1月1日
望月 真貴子	常務取締役 販売推統括部長	代表取締役副社長 販売推統括部長	2020年3月25日

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
塩川 公男	2020年3月25日	辞任	社外監査役

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	64,965千円 (5,775千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	13,155千円 (11,242千円)
合 計 (うち社外役員)	12名 (6名)	78,120千円 (17,017千円)

- (注) 1. 上記には、2020年3月25日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1996年5月31日開催の第6回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、2019年3月27日開催の第29回定時株主総会において、株式報酬制度を導入することについて決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、1996年5月31日開催の第6回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、株式報酬制度による報酬額8,730千円（社外取締役を除く取締役5名に対し8,730千円）が含まれております。
6. 企業内容等の開示に関する内閣府令に基づき、個別開示が必要となる報酬等の額が1億円以上である会社役員は、当事業年度につきましては該当はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役宮澤敏氏は、株式会社庚伸の代表取締役であります。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係があります。また、株式会社パルディア、株式会社オプロの社外取締役並びにコウシン・ベトナム有限会社のCEOを兼職しておりますが、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役若林和子氏は、みなとアドバイザーズ株式会社の代表取締役であります。当社と兼職先との間に特別の取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		活 動 状 況
取締役	宮 澤 敏	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回に出席いたしました。情報・通信業での経営者としての見識とその豊富な企業経験を踏まえ取締役会において、適宜必要な発言を行っております。
取締役	塩 川 公 男	当事業年度において、2020年3月25日に監査役を退任するまでに開催された取締役会5回のうち5回、監査役会4回のうち4回に出席しました。また、2020年3月25日に取締役就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席いたしました。コンピュータ販売業界における豊富な経験と幅広い見識を踏まえ、適宜必要な発言を行っております。
常勤監査役	佐 藤 亨	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。コンピュータ販売業界における豊富な経験と幅広い見識を踏まえ、取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。
監査役	若 林 和 子	当事業年度に開催された取締役会18回のうち18回、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、適宜必要な発言を行っております。

**(3) 会計監査人の状況**

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	25,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区別できませんので、事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

**③ 非監査業務の内容**

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」及び「財務諸表等以外の財務情報に関する調査結果報告書」の作成業務についての対価を支払っております。

**④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針**

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断した場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

##### 1. 取締役会における決議の内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会における決議内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役を含む役職員が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「行動規範に関する補則」を当社グループ全職員に周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとする。また、「コンプライアンス規程」を制定し、当社グループ全役職員に徹底を図る。毎月1回以上開催する「経営会議」においては、当社及び子会社の会社運営における重要事項を検討する。監査役及び内部監査室は、当社及び子会社の業務活動の妥当性やコンプライアンスの状況などについて監査を実施し、適切な連携関係を維持しながら、業務の改善に向けた助言・勧告を行う。

##### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文書管理規程」、「稟議規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議決裁書等を作成し、適切に保存かつ管理を行う。

##### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する様々なリスクに対処するために、「職務分掌権限規程」や「業務分掌規程」、その他の社内規程に従い、取締役が担当の分掌範囲について責任を持ってリスク管理体制を構築する。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃を行う。また、当社及び子会社の連携により、当社グループ全体のリスク管理を行う。

##### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて取締役会を開催し、活発な議論を通じて経営上の意思決定を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、審議の上業務執行に関する基本的事項に係わる意思決定を機動的に行う。

- ⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役は、監査業務に必要な事項を経営企画室等に依頼することができ、監査役より監査業務に必要な依頼を受けた職員は、その依頼に関して取締役会の指揮命令を受けない。
  - ロ. 監査役より監査業務に必要な依頼を受けた職員に関する人事については、常勤監査役と協議を行い、独立性についても十分留意するものとする。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、グループ会社管理の基本的な事項に関する諸規程を定め、グループ会社の内部統制及び業務執行を統括するとともに、現状の検証を行い、適切な監視体制及び報告体制を確保する。
  - ロ. 監査役は、子会社監査役と連携し、定期的に子会社取締役による業務執行状況を監査するほか、内部統制の整備及び運用状況を監視する。
  - ハ. 内部監査室は、当社及び子会社の監査役と連携し、当社グループ全体の業務執行の適法性、効率性の実施状況を監査する。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに、取締役からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧し、意見を述べることができる。
  - ロ. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事象が発生しまたは発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人が違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役が報告すべきものと定めた事象が発生したときは、監査役に報告する。
  - ハ. 当社は、当社及び子会社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び職員に周知徹底する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会及び使用人は、監査役から会社情報の提供を求められたときは遅滞なく提供できるようにするなど、監査役監査の環境を整備するよう努める。
  - ロ. 監査役は、取締役社長との定期的な意見交換を開催し、併せて内部監査室との連携を図る。
  - ハ. 監査役が監査の実施にあたり、弁護士その他の外部専門家を任用するための費用の支出を求めた場合、当社は職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。

⑨ 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たない。その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り、所轄警察署、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で対応する。

⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努める。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

2. 業務の適正を確保する体制の運用状況の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間（当事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況は次のとおりであります。

- ① 取締役会を18回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- ② 監査役会を14回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査いたしました。
- ③ 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み、策定した実施計画に基づき内部統制評価を実施いたしました。また、決算開示資料については、取締役会に付議したのち開示を行うことにより適正性を確保いたしました。
- ④ 情報セキュリティ対策として、個人情報を含めた会社の機密情報漏洩防止を目的とした社員教育を実施したほか、文書やデータの管理・廃棄方法のさらなる厳格化を図りました。
- ⑤ リスク管理の観点に基づき、大規模自然災害発生時における連絡体制及び初動体制を整備しております。

**(5) 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

**(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当等の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、人材の確保・教育・育成、社内システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき4円50銭とすることを予定しております。すでにお支払いしております中間配当1株につき4円50銭を合わせた年間配当は1株につき9円となります。

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率及び1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額については、表示単位未満を四捨五入しております（大株主（上位10名）の持株比率を除く）。

## 連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,375,986</b> | <b>流動負債</b>    | <b>3,058,383</b> |
| 現金及び預金          | 3,080,746        | 買掛金            | 2,421,024        |
| 受取手形及び売掛金       | 2,611,071        | 短期借入金          | 100,000          |
| 電子記録債権          | 81,170           | 1年内返済予定の長期借入金  | 214,500          |
| 有価証券            | 10,000           | 未払法人税等         | 47,825           |
| 商品              | 437,699          | 賞与引当金          | 75,311           |
| 仕掛品             | 95,836           | その他            | 199,721          |
| その他             | 65,916           | <b>固定負債</b>    | <b>624,608</b>   |
| 貸倒引当金           | △6,454           | 長期借入金          | 558,800          |
| <b>固定資産</b>     | <b>499,421</b>   | 退職給付に係る負債      | 23,773           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>53,012</b>    | 役員株式給付引当金      | 14,720           |
| 建物              | 27,012           | 資産除去債務         | 27,314           |
| 工具、器具及び備品       | 25,999           | <b>負債合計</b>    | <b>3,682,992</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>149,580</b>   | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| のれん             | 65,847           | <b>株主資本</b>    | <b>3,111,973</b> |
| 顧客関係資産          | 24,000           | 資本金            | 386,305          |
| その他             | 59,732           | 資本剰余金          | 384,233          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>296,829</b>   | 利益剰余金          | 2,401,238        |
| 投資有価証券          | 78,765           | 自己株式           | △59,803          |
| 繰延税金資産          | 82,556           | その他の包括利益累計額    | 2,958            |
| その他             | 214,529          | その他有価証券評価差額金   | 2,958            |
| 貸倒引当金           | △79,022          | <b>新株予約権</b>   | <b>77,484</b>    |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,875,408</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>3,192,415</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>6,875,408</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|
| 売上高             | 21,351,579 |
| 売上原価            | 18,349,630 |
| 売上総利益           | 3,001,949  |
| 販売費及び一般管理費      | 2,671,284  |
| 営業利益            | 330,665    |
| 営業外収益           |            |
| 受取利息            | 798        |
| 受取配当金           | 1,992      |
| 広告料収入           | 1,900      |
| 助成金収入           | 5,546      |
| その他             | 3,048      |
| 合計              | 13,285     |
| 営業外費用           |            |
| 支払利息            | 3,378      |
| 株式交付費           | 8,297      |
| 固定資産除却損         | 468        |
| その他             | 799        |
| 合計              | 12,944     |
| 経常利益            | 331,007    |
| 特別利益            |            |
| 新株予約権戻入益        | 361        |
| 合計              | 361        |
| 税金等調整前当期純利益     | 331,369    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 123,329    |
| 法人税等調整額         | △14,920    |
| 当期純利益           | 222,959    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 222,959    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 331,534 | 329,461   | 2,259,003 | △59,803 | 2,860,195   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 新株の発行(新株予約権の行使)               | 54,771  | 54,771    |           |         | 109,543     |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △80,724   |         | △80,724     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 222,959   |         | 222,959     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 54,771  | 54,771    | 142,234   |         | 251,777     |
| 当 期 末 残 高                     | 386,305 | 384,233   | 2,401,238 | △59,803 | 3,111,973   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | そ の 他 の 包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                     | 3,557                      | 3,557                        | 76,554    | 2,940,307 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                              |           |           |
| 新株の発行(新株予約権の行使)               |                            |                              | △7,979    | 101,564   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                            |                              |           | △80,724   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                            |                              |           | 222,959   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △599                       | △599                         | 8,909     | 8,310     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △599                       | △599                         | 930       | 252,108   |
| 当 期 末 残 高                     | 2,958                      | 2,958                        | 77,484    | 3,192,415 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,752,659</b> | <b>流動負債</b>    | <b>2,928,278</b> |
| 現金及び預金          | 2,626,199        | 買掛金            | 2,368,257        |
| 受取手形            | 66,124           | 短期借入金          | 100,000          |
| 売掛金             | 2,441,694        | 1年内返済予定の長期借入金  | 214,500          |
| 電子記録債権          | 80,065           | 未払金            | 57,266           |
| 有価証券            | 10,000           | 未払費用           | 69,354           |
| 商仕掛品            | 400,731          | 未払法人税等         | 37,788           |
| 仕掛品             | 60,398           | 前受金            | 326              |
| 貯蔵品             | 1,214            | 預り金            | 24,707           |
| 前払費用            | 518              | 賞与引当金          | 56,077           |
| 前払費用            | 33,595           | <b>固定負債</b>    | <b>591,453</b>   |
| その他             | 38,571           | 長期借入金          | 558,800          |
| 貸倒引当金           | △6,454           | 役員株式給付引当金      | 14,720           |
| <b>固定資産</b>     | <b>854,012</b>   | 資産除去債務         | 17,933           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>39,102</b>    | <b>負債合計</b>    | <b>3,519,732</b> |
| 建物              | 17,115           | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 工具、器具及び備品       | 21,987           | <b>株主資本</b>    | <b>3,006,496</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>76,741</b>    | 資本金            | 386,305          |
| ソフトウェア          | 51,467           | 資本剰余金          | 384,233          |
| 顧客関係資産          | 24,000           | 資本準備金          | 336,318          |
| その他             | 1,273            | その他資本剰余金       | 47,914           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>738,167</b>   | <b>利益剰余金</b>   | <b>2,295,761</b> |
| 投資有価証券          | 76,545           | 利益準備金          | 2,607            |
| 関係会社株式          | 446,604          | その他利益剰余金       | 2,293,154        |
| 出資金             | 10,000           | 繰越利益剰余金        | 2,293,154        |
| 関係会社長期貸付金       | 177,500          | <b>自己株式</b>    | <b>△59,803</b>   |
| 破産更生債権等         | 79,023           | 評価・換算差額等       | 2,958            |
| 繰延税金資産          | 61,222           | その他有価証券評価差額金   | 2,958            |
| 敷金              | 76,729           | <b>新株予約権</b>   | <b>77,484</b>    |
| その他             | 5,953            | <b>純資産合計</b>   | <b>3,086,939</b> |
| 貸倒引当金           | △195,411         | <b>負債純資産合計</b> | <b>6,606,671</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>6,606,671</b> |                |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 20,489,291 |
| 売上原価         | 17,811,867 |
| 売上総利益        | 2,677,423  |
| 販売費及び一般管理費   | 2,411,196  |
| 営業利益         | 266,226    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息及び配当金    | 4,845      |
| 広告料収入        | 1,900      |
| 助成金収入        | 2,174      |
| 受取手数料        | 16,680     |
| 経営指導料        | 8,160      |
| 貸倒引当金戻入額     | 13,093     |
| その他          | 2,797      |
|              | 49,649     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 3,378      |
| 株式交付費        | 8,297      |
| 固定資産除却損      | 360        |
| その他          | 725        |
|              | 12,762     |
| 経常利益         | 303,114    |
| 特別利益         |            |
| 新株予約権戻入益     | 361        |
|              | 361        |
| 税引前当期純利益     | 303,476    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 100,384    |
| 法人税等調整額      | △12,130    |
|              | 88,254     |
| 当期純利益        | 215,221    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から  
2020年12月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |         |              |             |       |                             |             |         |           |
|---------------------------------|---------|---------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|---------|-----------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金 |                             |             | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                                 |         | 資本準備金   | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |           |
| 当期首残高                           | 331,534 | 281,546 | 47,914       | 329,461     | 2,607 | 2,158,657                   | 2,161,264   | △59,803 | 2,762,456 |
| 事業年度中の変動額                       |         |         |              |             |       |                             |             |         |           |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)             | 54,771  | 54,771  |              | 54,771      |       |                             |             |         | 109,543   |
| 剰余金の配当                          |         |         |              |             |       | △80,724                     | △80,724     |         | △80,724   |
| 当期純利益                           |         |         |              |             |       | 215,221                     | 215,221     |         | 215,221   |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) |         |         |              |             |       |                             |             |         |           |
| 事業年度中の変動額合計                     | 54,771  | 54,771  | －            | 54,771      | －     | 134,496                     | 134,496     | －       | 244,040   |
| 当期末残高                           | 386,305 | 336,318 | 47,914       | 384,233     | 2,607 | 2,293,154                   | 2,295,761   | △59,803 | 3,006,496 |

|                                 | 評価・換算差額等     |            | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------------------|--------------|------------|--------|-----------|
|                                 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |        |           |
| 当期首残高                           | 3,557        | 3,557      | 76,554 | 2,842,568 |
| 事業年度中の変動額                       |              |            |        |           |
| 新株の発行(新株<br>予約権の行使)             |              |            | △7,979 | 101,564   |
| 剰余金の配当                          |              |            |        | △80,724   |
| 当期純利益                           |              |            |        | 215,221   |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △599         | △599       | 8,909  | 8,310     |
| 事業年度中の変動額合計                     | △599         | △599       | 930    | 244,371   |
| 当期末残高                           | 2,958        | 2,958      | 77,484 | 3,086,939 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月18日

株式会社ハイパー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小野木 幹 久 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 広 幸 ㊞  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ハイパーの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイパー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月18日

株式会社ハイパー  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 広 幸 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ハイパーの2020年1月1日から2020年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人E Y新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月19日

株式会社ハイパー 監査役会

|                |      |   |
|----------------|------|---|
| 常勤監査役（社外監査役）佐藤 | 亨    | 印 |
| 監査役（社外監査役）若林   | 和子   | 印 |
| 監査役            | 安達敏男 | 印 |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

第31期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金4円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は41,062,914円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年3月24日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はございません。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となります。つきましては経営体制の強化のため1名増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | たまだ ひろかず<br>玉田 宏一<br>(1964年2月26日生)                                                                                                                      | 1986年4月 新日本工販株式会社（現株式会社フォーバル）入社<br>1992年1月 当社入社<br>1992年4月 取締役<br>1996年4月 常務取締役<br>2008年3月 取締役副社長<br>2009年4月 代表取締役社長（現任）<br>2012年4月 株式会社リステック 代表取締役<br>2013年3月 株式会社らくさあ 代表取締役<br>2016年1月 株式会社みらくる 取締役（現任）<br>2017年7月 マルチネット株式会社 取締役（現任）<br>2018年1月 株式会社セキュリティア 代表取締役（現任）<br>2018年3月 株式会社リステック 取締役<br>2018年5月 株式会社リステック 取締役会長（現任）<br>2018年8月 株式会社TMD 取締役（現任）<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社リステック 取締役会長<br>株式会社みらくる 取締役<br>マルチネット株式会社 取締役<br>株式会社セキュリティア 代表取締役<br>株式会社TMD 取締役 | 1,278,100株      |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>当社及び当社グループ会社の取締役として長年に亘りグループ全体の経営の指揮を執り、企業価値の向上に貢献しております。その実績、能力、コンピュータ業界における長い経験と企業経営者としての豊富な経験とともに人格、見識とも優れていることから、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |
| 2     | もちづき まきこ<br>望月 真貴子<br>(1971年9月24日生)                                                                                                                     | 1995年11月 当社入社<br>2007年1月 営業企画部長<br>2008年5月 販売推進統括部長<br>2011年1月 購買部長<br>2013年4月 執行役員<br>2014年3月 取締役<br>2015年7月 営業統括部長<br>2017年7月 販売推進統括部長（現任）<br>2018年3月 常務取締役<br>2020年3月 代表取締役副社長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                              | 119,700株        |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>当社で販売推進部門及び営業部門の責任者を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2014年3月より当社の取締役、2020年3月より取締役副社長を務めており、当社の企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                 |

| 候補者番号                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、<br>(重要な兼職の状況) | 当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況) | 所有する<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------|----------------------------|--------------|
| 3                                                                                                                                  | えもり ひろき<br>江守 裕樹<br>(1972年 8 月26日生)    | 1995年 3 月         | 当社入社                       | 26,500株      |
|                                                                                                                                    |                                        | 2008年 5 月         | 経営企画室長                     |              |
| 2010年 7 月                                                                                                                          | 総務・経営企画統括部長                            |                   |                            |              |
| 2011年 4 月                                                                                                                          | 執行役員                                   |                   |                            |              |
| 2012年 1 月                                                                                                                          | 管理統括部長                                 |                   |                            |              |
| 2012年 3 月                                                                                                                          | 取締役(現任)                                |                   |                            |              |
| 2013年 3 月                                                                                                                          | 株式会社らくさあ 監査役                           |                   |                            |              |
| 2013年 4 月                                                                                                                          | 経営企画室長                                 |                   |                            |              |
| 2014年 7 月                                                                                                                          | 経理部長                                   |                   |                            |              |
| 2015年 3 月                                                                                                                          | 株式会社リステック 監査役                          |                   |                            |              |
| 2015年 5 月                                                                                                                          | 事業企画室長(現任)                             |                   |                            |              |
| 2016年 1 月                                                                                                                          | 株式会社みらくる 代表取締役(現任)                     |                   |                            |              |
| (取締役候補者とした理由)                                                                                                                      |                                        | 株式会社みらくる 代表取締役    |                            |              |
| 当社で営業部門を経験し、総務・経営企画部門及び経理部門の責任者を務めるなど、豊富な経験・実績・見識を有し、2012年3月より当社の取締役を務めており、当社グループ会社における経営の推進及び業務効率化の推進に適任であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。 |                                        |                   |                            |              |
| 4                                                                                                                                  | まつむら まさひろ<br>松村 雅浩<br>(1974年 1 月 1 日生) | 1995年 5 月         | 当社入社                       | 23,000株      |
|                                                                                                                                    |                                        | 2008年 5 月         | 執行役員                       |              |
|                                                                                                                                    | 特販営業統括部長                               |                   |                            |              |
| 2009年 4 月                                                                                                                          | 広域営業統括部長                               |                   |                            |              |
| 2012年 1 月                                                                                                                          | アスクル営業統括部長                             |                   |                            |              |
| 2012年 3 月                                                                                                                          | 取締役(現任)                                |                   |                            |              |
| 2012年 7 月                                                                                                                          | 営業統括部長                                 |                   |                            |              |
| 2013年 3 月                                                                                                                          | 株式会社らくさあ 取締役                           |                   |                            |              |
| 2015年 7 月                                                                                                                          | 販売推進統括部長                               |                   |                            |              |
| 2017年 7 月                                                                                                                          | 営業統括部長                                 |                   |                            |              |
| 2018年 7 月                                                                                                                          | D S 営業部長                               |                   |                            |              |
| (取締役候補者とした理由)                                                                                                                      |                                        |                   |                            |              |
| 当社で営業部門及び販売推進部門の責任者を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有し、2012年3月より当社の取締役を務めており、当社の企業価値の更なる向上を強力に推進するために適切な人材であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。               |                                        |                   |                            |              |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                     | 略歴、<br>当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>株式の数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 5     | たなべ ひろあき<br>田邊 浩明<br>(1976年4月2日生)                                                                                                                                                | 2002年8月 当社入社<br>2012年1月 業務部長<br>2014年7月 執行役員<br>2014年10月 管理統括部 副統括部長<br>経営企画室長<br>業務部長<br>2016年1月 管理統括部長(現任)<br>2016年1月 株式会社みらくる 監査役(現任)<br>2016年3月 株式会社リステック 監査役(現任)<br>2017年3月 取締役(現任)<br>2017年7月 マルチネット株式会社 監査役(現任)<br>2018年1月 株式会社セキュリティア 監査役(現任)<br>2019年7月 情報システム室長<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社みらくる 監査役<br>株式会社リステック 監査役<br>マルチネット株式会社 監査役<br>株式会社セキュリティア 監査役 | 8,200株       |
|       | (取締役候補者とした理由)<br>当社で営業部門及び購買部門を経験し、経営企画部門及び管理部門の責任者を務めるなど、豊富な経験・実績・見識を有し、2017年3月より当社の取締役を務めており、当社グループにおける経営戦略の策定・推進に適切な人材であると判断し、引続き取締役候補者といたしました。                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |
| 6     | みやざわ さとる<br>宮澤 敏<br>(1964年2月7日生)                                                                                                                                                 | 1985年3月 新日本工販株式会社(現株式会社フォーバル)入社<br>1993年2月 株式会社庚伸 代表取締役(現任)<br>1995年3月 当社 取締役会長<br>1997年12月 株式会社パルディア 社外取締役(現任)<br>2002年6月 株式会社ドムコス 代表取締役<br>2006年12月 コウシン・ベトナム有限会社 CEO(現任)<br>2015年3月 日本オプロ株式会社(現株式会社オプロ)社外取締役(現任)<br>2016年3月 当社社外取締役(現任)<br>〔重要な兼職の状況〕<br>株式会社庚伸 代表取締役<br>株式会社パルディア 社外取締役<br>コウシン・ベトナム有限会社 CEO<br>株式会社オプロ 社外取締役                             | 30,000株      |
|       | (社外取締役候補者とした理由)<br>情報・通信業での経営者としての優れた見識と深い経験から、取締役に対する監督機能や経営全般に対する助言を通じ、取締役会の透明性、説明責任の向上に貢献していただくことを期待したためであります。また、その経験と見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引続き社外取締役候補者といたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |              |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、<br>当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 7                                                                                                                                                                                                   | ※<br>くわばら けいいち<br>栞原 桂一<br>(1962年7月14日生)  | 1986年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社<br>2000年7月 A T & T ジャパン株式会社<br>同社マーケティングプロモーション、アライア<br>ス&ストラテジー 担当部長<br>同社ビジネス推進部 部長<br>2010年9月 株式会社IJグローバルソリューションズ<br>同社ソリューション営業推進部 部長<br>同社経営企画部 担当部長<br>2020年1月 行政書士 栞原桂一事務所 代表 (現任) | -            |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>コンピュータ業界における豊富な経験と幅広い見識等を有しており、企業において全社的視点から経営陣を補佐、事業活動の円滑な遂行を行なった実績を活かして、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくことを期待したためであります。また、その豊富な経験と見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                     |              |
| 8                                                                                                                                                                                                   | ※<br>な す しん じ<br>那 須 慎 二<br>(1976年9月28日生) | 1996年4月 株式会社三菱電機ビジネスシステム 入社<br>1997年8月 エプソン販売株式会社 入社<br>2009年2月 株式会社船井総合研究所 入社<br>2018年1月 同社オフィスITグループ グループマネージャ<br>2018年7月 株式会社C I S O 設立 代表取締役 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社C I S O 代表取締役                            | -            |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>セキュリティコンサルタント業における経営者として優れた見識と経験を有しており、経営者としてのバランス感覚を活かして、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただくことを期待したためであります。また、その豊富な経験と見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。                 |                                           |                                                                                                                                                                                                                     |              |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 候補者宮澤敏氏は株式会社庚申の代表取締役であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 宮澤敏氏、栞原桂一氏及び那須慎二氏は、社外取締役候補者であります。
4. 宮澤敏氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。
5. 当社は、宮澤敏氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としており、宮澤敏氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、栞原桂一氏及び那須慎二氏の選任が承認された場合は、両氏と同様の責任限定契約を締結する予定であります。

6. 当社は、玉田宏一氏、望月真貴子氏、江守裕樹氏、松村雅浩氏、田邊浩明氏及び宮澤敏氏の間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。また、当社は榎原桂一氏及び那須慎二氏との間で同内容の補償契約を締結する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約者に含まれることとなります。
8. 当社は、宮澤敏氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引続き同氏を独立役員とする予定であります。また、榎原桂一氏及び那須慎二氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏を独立役員として届け出る予定であります。

なお、当社と、宮澤敏氏が代表取締役社長を務める株式会社庚伸との間には、製品の販売等に関する取引がありますが、同取引における同社向け売上高は、4百万円（直近の連結会計年度における連結売上高の0.03%未満）であるため、当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれがなく、かつ株主の皆様との間に利益相反は生じるおそれはないと判断しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役安達敏男氏は辞任されますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| ※<br>谷 眞 人<br>(1959年8月8日生)                                                                                                                                             | 1990年4月 弁護士登録(東京弁護士会)<br>1996年2月 日比谷見附法律事務所開設<br>同法律事務所パートナー弁護士(現任)<br>2006年7月 日本弁護士連合会事務次長(任期2年)<br>2010年4月 最高裁判所研修所教官(任期3年)<br>2013年4月 東京パブリック法律事務所所長(任期2年)<br>2016年4月 東京弁護士会副会長(任期1年)<br>2017年6月 株式会社ナンシン社外取締役(監査等委員)<br>(現任)<br>2018年4月 日本弁護士政治連盟幹事長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ナンシン社外取締役(監査等委員) | -            |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>弁護士として豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、企業法務に精通しており、これらを当社の監査体制強化に活かしていただきたいため、社外監査役候補者といたしました。なお、候補者は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |              |

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。
2. 候補者谷真人氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。
3. 谷真人氏は、社外監査役候補者であります。
4. 谷真人氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。
5. 当社は、谷真人氏の間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結する予定であります。同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償請求訴訟における損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約者に含まれることとなります。
7. 谷真人氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として、指定する予定であります。

#### 第4号議案 取締役に対する業績連動型報酬制度導入の件

当社の取締役の報酬額は、1996年5月31日開催の第6回定時株主総会において、年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただいております。また別枠で、2019年3月27日開催の第29回定時株主総会において、株式報酬制度の導入についてご承認いただき今日に至っております。

このたび当社では役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置付け、役員報酬に関する基本方針のもと、報酬制度の透明性、合理性の向上及び取締役の業績向上への意欲増進のため今般、取締役の報酬制度について、従来の固定基本報酬枠の一部に業績連動報酬を導入することといたしたく、ご承認をお願いするものであります。

##### 1. 役員報酬に関する基本方針

- (1) 当社の経営理念である「ユーザーニーズ実現企業」を牽引する優秀な人財を登用することを目的に、それぞれの職責及び役割、企業業績、世間動向に応じた適切な報酬水準、報酬体系とする
- (2) 上場企業の経営者として、コーポレートガバナンス、企業業績、企業価値の持続的な向上に対する貢献意欲を高める報酬制度とする
- (3) 報酬決定プロセスの「客観性」「透明性」「合理性」を確保し、全てのステークスホルダーから信頼を得られる報酬制度とする

##### 2. 報酬構成

###### (1) 報酬構成の割合

|          |          |
|----------|----------|
| 固定基本報酬   | 業績連動報酬   |
| 総報酬額の80% | 総報酬額の20% |

###### (2) 報酬構成の内容

固定基本報酬 職責ごとに定められる報酬テーブルに従い支給する

業績連動報酬 短期業績連動報酬として、業績指標、目標達成度合いによって支給する

ただし、社外取締役につきましては業績連動報酬の対象とせず、すべて固定報酬といたします。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたいと存じます。

取締役の員数は、第2号議案が原案のとおり承認されますと8名（うち社外取締役3名）となりますが、本業績連動報酬の対象となる取締役は、社外取締役3名を除く5名となります。

## 第5号議案 吸収合併契約承認の件

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社セキュリティアを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）について決議のうえ、本合併に係る合併契約書を締結しました。

なお、株式会社セキュリティアは、本合併が効力を生ずる時点で債務超過の状態にある見通しであり、本合併に伴い、当社においては合併差損が生じることが見込まれるため、会社法第796条第2項但書及び第795条第2項第1号の規定により本合併に係る吸収合併契約のご承認をお願いするものであります。

### 1. 吸収合併を行う理由

当社は、セキュリティに特化したソフトウェア製品の販売事業領域において積極的に事業展開を図ることを主な目的に、株式会社セキュリティアを当社100%出資の完全子会社として設立し、推進してまいりましたが、同社を当社が吸収合併することにより、より一層の付加価値の提供を目指すとともに、事業推進のスピードアップと合理化および内部統制の強化による経営の効率化を目指すものであります。

### 2. 吸収合併契約の内容の概要

#### 合併契約書（写）

株式会社ハイパー（以下「甲」という。）及び株式会社セキュリティア（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

#### 第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。
- 2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。
  - (1) 吸収合併存続会社  
商号：株式会社ハイパー  
住所：東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号
  - (2) 吸収合併消滅会社  
商号：株式会社セキュリティア  
住所：東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

## 第2条（吸収合併に際しての株式の交付及び割当て）

甲は、乙の株式の全部を所有しているため、本合併では一切の対価を交付しない。

## 第3条（合併の効力発生日）

効力発生日は、2021年6月1日とする。ただし、手続の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙は、協議のうえ、書面による合意により、本合併の効力発生日を変更することができる。

## 第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は、本合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

## 第5条（機関決定）

甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び本合併に必要な事項に関する機関決定を行う。

## 第6条（雇用契約を含む権利義務の全部承継）

- 1 甲は、効力発生日において、乙の資産及び負債その他一切の権利義務（乙及び乙の従業員間の雇用契約を含む。）を承継する。
- 2 前項の雇用契約の承継に関して甲の従業員と乙の従業員の労働条件の相違の調整その他の必要がある場合には、甲及び乙は、その必要に応じて協議する。

## 第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、善良な管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、一切の財産を管理及び運営し、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲及び乙が協議し、合意の上、これを実行する。

## 第8条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまで、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙のいずれかの資産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じたとき、又は本合併の実行に重大な支障となる事態が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、書面による合意により、本合併の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本合併は、本合併の効力発生日の前日までに、甲及び乙の適法な機関決定による本契約の承認又は法令に定められた関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失う。

第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲及び乙が協議の上でこれを定める。

以上の契約成立の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を保有し、乙は原本の写しを保有する。

2021年2月19日

甲 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号  
株式会社ハイパー  
代表取締役 玉田 宏 一 印

乙 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号  
株式会社セキュリティア  
代表取締役 玉田 宏 一 印

### 3. 会社法施行規則第191条に定める内容の概要

#### (1) 対価の相当性に関する事項

株式会社セキュリティアは当社の完全子会社であり、当社は同社の全株式を保有しているため、本合併に伴い、株式・金銭その他の合併対価の交付はいたしません。また、本合併により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

#### (2) 株式会社セキュリティアの最終事業年度に係る計算書類等

株式会社セキュリティアの最終事業年度に係る計算書類等につきましては、次頁以降に記載のとおりであります。

#### (3) 合併当事会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等に関する事項

##### ① 当社

該当事項はありません。

##### ② 株式会社セキュリティア

該当事項はありません。

以 上

(参考資料)

第3期 事業報告

自 2020年1月1日

至 2020年12月31日

株式会社セキュリティア

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が落ち込むなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の属するセキュリティ業界につきましては、デジタルシフトの流れに伴い顧客ニーズが益々高まっております。

3期目に入り、2期目より着手していた大口の案件受注が入ったこと、親会社の顧客向けへの展開にシフトしたことで売上高が前事業年度比406.8%と伸長することが出来たものの、計画値には至りませんでした。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は87,291,523円（前事業年度比306.8%増）、経常損失は4,866,382円（前事業年度65,659,397円）、当期純損失は5,046,411円（前事業年度71,956,215円）となりました。

<当社の売上高内訳>

| 区 分            | 第1期           |         | 第2期           |         | 第3期           |         |
|----------------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|---------|
|                | 自 2018年1月15日  |         | 自 2019年1月1日   |         | 自 2020年1月1日   |         |
|                | 至 2018年12月31日 |         | 至 2019年12月31日 |         | 至 2020年12月31日 |         |
|                | 金額 (千円)       | 構成比 (%) | 金額 (千円)       | 構成比 (%) | 金額 (千円)       | 構成比 (%) |
| ソフトウェア<br>販売事業 | 11,703        | 100.0   | 21,456        | 100.0   | 87,291        | 100.0   |
| 合 計            | 11,703        | 100.0   | 21,456        | 100.0   | 87,291        | 100.0   |

## (2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

当事業年度において、親会社である株式会社ハイパーより、運転資金として長期借入金20,000,000円を資金調達しております。

## (4) 他の会社の事業の譲受けの状況

当事業年度において、重要な事業の譲受けはありません。

## (5) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分        | 第1期<br>(2018年12月期) | 第2期<br>(2019年12月期) | 第3期<br>(2020年12月期) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売 上 高      | 11,703             | 21,456             | 87,291             |
| 当 期 純 損 失  | 47,312             | 71,956             | 5,046              |
| 1株当たり当期純損失 | 47,312円51銭         | 71,956円22銭         | 5,046円41銭          |
| 総 資 産      | 38,589             | 27,826             | 43,243             |
| 純 資 産      | 2,687              | △69,268            | △74,315            |
| 1株当たり純資産額  | 2,687円49銭          | △69,268円73銭        | △74,315円14銭        |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

## ① 重要な親会社の状況

当社の親会社は、株式会社ハイパーであり、当社の普通株式を1,000株（議決権比率100%）所有しております。

## ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 対処すべき課題

仕入先やグループ会社を巻き込んだ形での広告宣伝と信用度の高い親会社を間に入れた形での展開を図ることで一定の成果を出すことが出来ました。継続することでさらに業績を拡大することが可能であります。引き続き、新しい施策の立案実施を各社を巻き込んだ形で展開してまいります。

(8) 主要な事業内容

セキュリティに特化したソフトウェア製品の販売事業

(9) 主要な営業所及び並びに使用人の状況

① 営業所

| 名 称 | 所 在 地  |
|-----|--------|
| 本 社 | 東京都中央区 |

② 使用人の状況

| 使用人数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-------|--------|
| 3名   | 35.9歳 | 2.47年  |

(10) 主要な借入先および借入額

(単位：千円)

| 名 称       | 金 額     |
|-----------|---------|
| 株式会社 ハイパー | 100,000 |

(11) その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社役員に関する事項

## (1) 会社役員の状態

| 氏名    | 会社における地位 | 重要な兼職の状態   |       |
|-------|----------|------------|-------|
| 玉田 宏一 | ※取締役     | 株式会社ハイパー   | 代表取締役 |
|       |          | 株式会社リステック  | 取締役   |
|       |          | 株式会社みらくる   | 取締役   |
|       |          | マルチネット株式会社 | 取締役   |
|       |          | 株式会社TMD    | 取締役   |
| 遠藤 孝  | 取締役      | 株式会社リステック  | 代表取締役 |
|       |          | マルチネット株式会社 | 取締役   |
| 斉藤 章  | 取締役      | 株式会社リステック  | 取締役   |
| 市橋 幸男 | 取締役      | 株式会社ハイパー   | 執行役員  |
| 田邊 浩明 | 監査役      | 株式会社ハイパー   | 取締役   |
|       |          | 株式会社リステック  | 監査役   |
|       |          | 株式会社みらくる   | 監査役   |
|       |          | マルチネット株式会社 | 監査役   |

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役 中村俊一氏は、2020年3月19日に任期満了により退任しております。

## (2) 役員報酬等

当事業年度に係る取締役の報酬等の総額

| 役員区分 | 支給人数 | 支給額     |
|------|------|---------|
| 取締役  | 1名   | 3,150千円 |

貸借対照表  
(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目               | 金 額      |
|-------------------|--------|-------------------|----------|
| (資産の部)            |        | (負債の部)            |          |
| 流 動 資 産           | 22,844 | 流 動 負 債           | 17,558   |
| 現 金 及 び 預 金       | 11,841 | 買 掛 金             | 6,781    |
| 売 掛 金             | 4,814  | 関 係 会 社 買 掛 金     | 6,050    |
| 関 係 会 社 売 掛 金     | 2,834  | 未 払 金             | 1,332    |
| 貯 蔵 品             | 1      | 関 係 会 社 未 払 金     | 303      |
| 前 払 費 用           | 1,311  | 未 払 費 用           | 892      |
| 関 係 会 社 立 替 金     | 1,944  | 未 払 法 人 税 等       | 180      |
| そ の 他             | 97     | 預 り 金             | 530      |
|                   |        | 賞 与 引 当 金         | 1,423    |
|                   |        | 前 受 金             | 65       |
| 固 定 資 産           | 20,398 | 固 定 負 債           | 100,000  |
| 有 形 固 定 産         | 398    | 関 係 会 社 長 期 借 入 金 | 100,000  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 398    | 負 債 合 計           | 117,558  |
| 投 資 其 他 の 資 産     | 20,000 | (純資産の部)           |          |
| 保 証 金             | 20,000 | 株 主 資 本           | △74,315  |
|                   |        | 資 本 金             | 50,000   |
|                   |        | 利 益 剰 余 金         | △124,315 |
|                   |        | そ の 他 利 益 剰 余 金   | △124,315 |
|                   |        | 繰 越 利 益 剰 余 金     | △124,315 |
|                   |        | 純 資 産 合 計         | △74,315  |
| 資 産 合 計           | 43,243 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計   | 43,243   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書  
自 2020年1月1日  
至 2020年12月31日

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額   | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 87,291 |
| 売 上 原 価               |       | 66,510 |
| 売 上 総 利 益             |       | 20,781 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 24,580 |
| 営 業 利 益               |       | △3,798 |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 0     |        |
| 雑 収 入                 | 9     | 10     |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 関 係 会 社 支 払 利 息       | 1,077 | 1,077  |
| 経 常 利 益               |       | △4,866 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | △4,866 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 180   | 180    |
| 当 期 純 利 益             |       | △5,046 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年1月1日

至 2020年12月31日

(単位：千円)

|             | 株主資本   |       |             |       |              |             |         | 株主資本<br>合計 | 純資産<br>合計 |
|-------------|--------|-------|-------------|-------|--------------|-------------|---------|------------|-----------|
|             | 資本金    | 資本剰余金 |             | 利益剰余金 |              |             |         |            |           |
|             |        | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |           |
|             |        |       |             |       | 繰越利益<br>剰余金  |             |         |            |           |
| 当期首残高       | 50,000 | -     | -           | -     | △119,268     | △119,268    | △69,268 | △69,268    |           |
| 事業年度中の変動額   |        |       |             |       |              |             |         |            |           |
| 設立出資        | -      | -     | -           | -     | -            | -           | -       | -          |           |
| 新株の発行       | -      | -     | -           | -     | -            | -           | -       | -          |           |
| 当期純利益       | -      | -     | -           | -     | △5,046       | △5,046      | △5,046  | △5,046     |           |
| 事業年度中の変動額合計 | -      | -     | -           | -     | △5,046       | △5,046      | △5,046  | △5,046     |           |
| 当期末残高       | 50,000 | -     | -           | -     | △124,315     | △124,315    | △74,315 | △74,315    |           |

|             | 評価・換算差額等         |            | 純資産合計   |
|-------------|------------------|------------|---------|
|             | その他有価証券評価差額<br>金 | 評価・換算差額等合計 |         |
| 当期首残高       | -                | -          | -       |
| 事業年度中の変動額   |                  |            |         |
| 設立出資        |                  |            | 20,000  |
| 新株の発行       |                  |            | -       |
| 当期純利益       |                  |            | △21,897 |
| 事業年度中の変動額合計 | -                | -          | △1,897  |
| 当期末残高       | -                | -          | △1,897  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

工具、器具及び備品 …………… 定額法

## 2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

## 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首の株式数 | 当事業年度<br>増加株式数 | 当事業年度<br>減少株式数 | 当事業年度<br>期末の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 普通株式  | 1,000株          | -株             | -株             | 1,000株          |

# 監 査 報 告 書

2020年1月1日から2020年12月31日までの第3期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年2月19日

株式会社セキュリティア

監 査 役                      田 邊 浩 明                      印

以 上

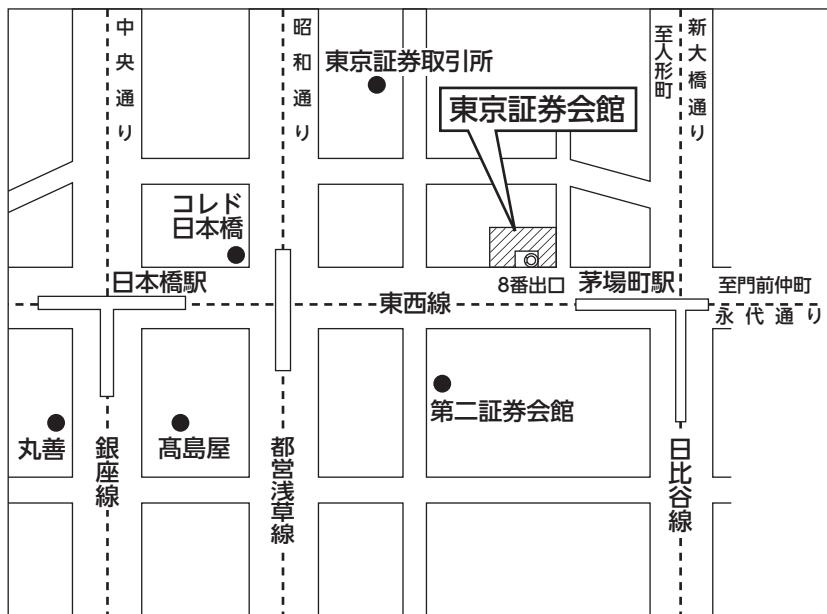


# 株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

東京証券会館 8階 ホール

電話 03 (3667) 9210



最寄駅

東京メトロ東西線・日比谷線 茅場町駅8番出口直結

お願い：誠に申し訳ございませんが、当会場には専用駐車場の用意がございませんので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。